

第4次消費者基本計画及び第5次消費者基本計画（案） 比較表		資料4
第4次消費者基本計画計画（令和3年度～令和7年度）	第5次消費者基本計画計画（案）（令和8年度～令和12年度）	
第1章 消費者基本計画について	第1章 消費者基本計画について	
第2章 第3次消費者基本計画の取組実績及び成果等	第2章 第4次消費者基本計画の取組実績及び成果等	
1 第3次消費者基本計画の概要	1 第4次消費者基本計画の概要	
2 第3次消費者基本計画の取組実績及び成果等について	2 第4次消費者基本計画の取組実績及び成果等について	
第3章 消費者行政をめぐる現状と課題	第3章 消費者行政をめぐる現状と課題	
1 県消費生活センターの現状	1 消費生活相談の現状	
2 消費者行政に関する市町村意向調査の結果	2 消費者行政を取り巻く環境の変化	
3 消費者行政を取り巻く環境の変化	(1) デジタル化の急速な進展	
(1) ぜい弱な消費者の増加など消費者の多様化	(2) ぜい弱な消費者の増加	
(2) 社会情勢の変化	(3) 持続可能な社会の実現	
第4章 第4次消費者基本計画における重点施策	<第4次消費者基本計画の総括>	
1 重点施策1 消費者被害の未然防止と早期救済の推進	基本的方向性1 消費者被害の未然防止と早期救済の推進	
2 重点施策2 持続可能な社会に向けた取組の推進	基本的方向性2 消費生活の安全・安心の確保	
3 重点施策3 消費生活に関連する多様な課題への対応	基本的方向性3 消費者教育の推進	
4 重点施策4 消費者教育の推進	基本的方向性4 消費者行政を推進するための連携体制の強化	
5 重点施策5 消費者行政を推進するための体制整備		
第5章 重点施策の推進	第4章 第5次消費者基本計画の推進（ 新 は新規の取組、 拡 は拡充する取組）	
重点施策1 消費者被害の未然防止と早期救済の推進	基本的方向性1 消費者被害の未然防止と早期救済の推進	
1 消費生活相談機能の充実・強化	1 県消費生活センターの専門的・広域的な機能の充実・強化	
(1) 市町村における相談機能の強化支援	2 市町村における相談体制整備支援及び相談機能の強化支援	
(2) 県消費生活センターの専門的・広域的な機能の充実・強化	3 デジタル化の進展に対応した消費生活相談の充実	
2 多重債務者に対する生活再生支援	(1) デジタル化の進展に対応した相談対応力の向上	
(1) 庁内連携推進のための研修会の開催及び市町村庁内連携の推進	(2) 新たな相談支援システムの移行支援 新	
(2) 多重債務者等の生活再生支援の実施	4 <u>配慮を要する消費者及び消費生活のグローバル化の進展への対応</u> 拡	
(3) 多重債務者等を対象とした相談会の開催	(1) 市町村推進体制の整備促進	
3 消費者の安全・安心の確保	(2) 熊本県高齢者等消費者被害見守りネットワーク連絡協議会の取組推進	
(1) 生命・健康等の安全・安心の確保	(3) 消費生活のグローバル化への対応	
(2) 生活関連物資等の安定確保	5 多重債務者に対する生活再生支援	
(3) 消費者取引の適正化	(1) 庁内連携推進のための研修会の開催及び市町村庁内連携の推進	
(4) 適正な表示の確保	(2) 多重債務者等の生活再生支援の推進	
(5) 消費者事故情報通知対応	(3) 多重債務者等を対象とした相談会の開催	
4 地域における高齢者・障がい者等に対する見守り活動の推進	6 概ね5か年で到達すべき目標（KPI）	
(1) 市町村推進体制の整備促進		
(2) 熊本県高齢者等消費者被害見守りネットワーク連絡協議会の取組推進		
5 訪日外国人・在留外国人の消費者トラブルへの対応		
重点施策2 持続可能な社会に向けた取組の推進	基本的方向性2 消費生活の安全・安心の確保	
1 食品ロスの削減に向けた取組の推進	1 生命・健康等の安全安心の確保	
(1) 食品ロス削減推進に係る計画の策定及び推進体制の整備	2 消費者取引の適正化	
(2) 食品ロス削減に係る取組の推進	3 適正な表示の確保	
2 環境の保全、その他の持続可能な社会の形成に資する取組の推進	4 生活関連物資等の安定確保	
重点施策3 消費生活に関連する多様な課題への対応	5 災害時における消費生活の安心の確保	
1 新型コロナウイルス感染症への対応		
(1) 消費生活相談体制の確保	基本的方向性3 消費者教育の推進	
(2) 消費者等に対する情報発信（再掲）	1 <u>ライフステージに応じた消費者教育の推進</u> 拡	
(3) 生活関連物資等の安定確保（再掲）	(1) 学校等における消費者教育の推進	
2 災害への対応	(2) 職域、地域社会における消費者教育の推進	
(1) 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨への対応	2 消費者教育の連携と人材育成	
(2) 今後の災害等への緊急対応	3 <u>地域における高齢者・障がい者等の見守り活動を担う人材育成の支援</u> 新	
3 SNSによる消費者被害への対応	4 持続可能な社会の実現に向けた取組の推進	
(1) 消費者等に対する情報発信（再掲）	(1) 食品ロス削減に係る取組の推進	
(2) SNSに関する相談対応力の向上	(2) エシカル消費の普及啓発に係る取組の推進	
重点施策4 消費者教育の推進	(3) <u>環境の保全、その他の持続可能な社会の形成に資する取組の推進</u> 拡	
1 ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進	5 概ね5か年で到達すべき目標（KPI）	
(1) 学校等における消費者教育の推進		
(2) 職域、地域社会における消費者教育の推進		
2 効果的な消費者教育のための取組の推進	基本的方向性4 消費者行政を推進するための連携体制の強化	
(1) 多様な主体との連携促進	1 各分野における施策間の連携強化	
(2) 消費者教育の担い手育成	2 関係機関との連携・協力	
重点施策5 消費者行政を推進するための体制整備	第5章 計画の推進に向けて	
1 消費者の意見反映と消費者施策の透明性の確保		
2 県における体制整備		
3 市町村における体制整備支援		
第6章 計画の推進に向けて		